

令和 5 年 度 決 算 説 明 資 料

1 福祉局決算総括表(一般会計・特別会計)	P. 1
2 重要施策の概要	P. 7
3 款項目別説明資料	
(1) 一般会計(議案第133号)	P. 37
(2) 介護保険事業特別会計(議案第136号)	P. 66
(参考)負担金、補助及び交付金の支出状況	P. 79

福 祉 局

1 福祉局決算総括表（一般会計・特別会計）

（1）一般会計

○歳入

予算科目	予算現額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	
17款 分担金及び 負担金	135,215	-	-	135,215	131,875
18款 使用料及び 手数料	19,481	-	-	19,481	19,591
19款 国庫支出金	82,216,586	34,169,170	105,979	116,491,735	108,267,327
20款 県支出金	12,579,191	614,957	127,408	13,321,556	11,529,602
21款 財産収入	71,018	-	-	71,018	72,750
22款 寄附金	13,283	-	-	13,283	40,889
23款 繰入金	448,214	-	-	448,214	3,054
25款 諸収入	1,395,036	△885	-	1,394,151	4,557,362
26款 市債	691,333	-	480,000	1,171,333	662,000
計	97,569,357	34,783,242	713,387	133,065,986	125,284,450

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 (C)/((A)-(E))
129,625	224	2,026	-	△5,590	95.9
19,591	-	-	-	110	100.6
108,211,659	-	55,668	5,379,672	△2,900,404	97.4
11,529,602	-	-	681,383	△1,110,571	91.2
72,750	-	-	-	1,732	102.4
40,889	-	-	-	27,606	307.8
3,054	-	-	-	△445,160	0.7
1,314,993	272,557	2,969,812	-	△79,158	94.3
662,000	-	-	271,000	△238,333	73.5
121,984,163	272,781	3,027,506	6,332,055	△4,749,768	96.3

○歳出

予算科目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費補充及び流用増減
4 款 保健福祉費	160,101,197	37,274,365	887,830	-
1 項 社会福祉費	3,671,176	31,118,963	33,244	-
3 項 高齢福祉費	27,099,238	2,510,372	287,651	-
4 項 障がい福祉費	48,215,069	2,926,490	566,935	-
5 項 生活保護費	81,091,962	718,540	-	-
6 項 災害救助費	23,752	-	-	-
計	160,101,197	37,274,365	887,830	-

(単位：千円、%)

	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
計 (A)	(B)	(C)	(A) - (B) - (C)	(B) / ((A) - (C))
198,263,392	187,428,530	6,987,449	3,847,413	98.0
34,823,383	28,551,728	4,907,971	1,363,684	95.4
29,897,261	26,559,281	1,676,700	1,661,280	94.1
51,708,494	51,122,098	402,778	183,618	99.6
81,810,502	81,177,545	-	632,957	99.2
23,752	17,878	-	5,874	75.3
198,263,392	187,428,530	6,987,449	3,847,413	98.0

(2)介護保険事業特別会計

○歳入

予算科目	予算現額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計(A)	
介護保険事業 特別会計	120,018,279	1,794,620	-	121,812,899	123,264,692

○歳出

予算科目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出及び流用増減
介護保険事業 特別会計	120,018,279	1,794,620	-	-

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C) + (E) - (A)	執行率 (C) / ((A) - (E))
122,303,739	203,028	757,925	-	490,840	100.4

(単位：千円、%)

	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / ((A) - (C))
計(A)				
121,812,899	121,386,487	-	426,412	99.6

2 重要施策の概要

1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり 436,878千円

ユニバーサル都市・福岡の推進 436,878千円

2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進 15,814千円

人権尊重のまちづくり 15,814千円

3 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり 3,438,124千円

ア ライフステージに応じた健康づくり 584,200千円
イ 生涯現役社会づくり 2,747,781千円
ウ 健康先進都市づくり 106,143千円

4 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実 304,071,581千円

ア 地域包括ケアの推進 142,562,964千円
イ 障がい者の自立と社会参加の支援 50,142,741千円
ウ 生活の安定の確保など 111,365,876千円

5 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進 852,620千円

見守り・支え合いの仕組みづくり 852,620千円

令和5年度決算額
(前年度決算額)

436,878 千円
(463,263 千円)

1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

ユニバーサル都市・福岡の推進

436,878 千円
(463,263 千円)

「福岡市福祉のまちづくり条例」等に基づき、多くの人が利用する建築物や旅客施設、道路、公園等の新設や改修等に際しては、全ての人に安全で利用しやすいものとなるよう、継続してバリアフリー化を図るとともに、ハード・ソフト一体の取組みによる総合的なバリアフリー化を推進した。

また、高齢者や障がいのある人の自立を促進し、介護者の負担軽減を図るため、住まいのバリアフリー化に必要な住宅改造費用の助成を行った。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
ベンチプロジェクト	5,891	○誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進 ・バス停付近等の市有地へのベンチ設置と民有地に設置されるベンチの購入費を補助	○引き続き、民有地に設置されるベンチへの購入費補助を実施 【ベンチ設置状況】 市有地 14箇所(25基) 民有地 8箇所(14基) 参考(ベンチ設置数累計) ・市有地 498箇所(584基) ・民有地 51箇所(71基)
バリアフリーのまちづくり推進経費	5,016	○「福岡市福祉のまちづくり条例」及び「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、旅客施設や道路などの施設のバリアフリー化を進めるとともに、「心のバリアフリー」に関する出前講座や、子ども向けバリアフリー講座などを実施し、ハード・ソフト両面からバリアフリー化を推進	○引き続き「福岡市バリアフリー基本計画」及び「福岡市福祉のまちづくり条例」に基づき、バリアフリー化を推進

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
高齢者住宅改造助成事業	9,996	○要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く）	○助成件数 101件
障がい者住宅改造相談助成事業	19,440	○重度の身体障がい児・者のいる世帯に対し、住宅を改造する際の相談や情報提供を行うとともに、費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く）	○相談件数 329件 ○助成件数 34件
住宅改造相談事業 【介護保険事業特別会計】	30,907	○住宅改造に関する各種相談業務及び住宅改造助成制度を利用する場合の完了検査等を実施	○相談件数 延 1,298件
住宅改修等費 【介護保険事業特別会計】	365,628	○介護保険法に基づく、要介護者等への、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修等費の支給	○月平均給付実績 387件

2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと 男女共同参画の推進

令和5年度決算額
(前年度決算額)

15,814 千円
(13,560 千円)

人権尊重のまちづくり

15,814 千円
(13,560 千円)

「福岡市障がい者差別解消条例」の趣旨を踏まえ、市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別を解消する取組みを推進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
障がい者差別解消条例 施行関連経費	15,814	○平成31年1月、「福岡市障がい者差別解消条例」を施行 ○差別に関する相談窓口を設置するとともに、条例の考え方を周知する啓発動画やパンフレットを作成するなど、広報・啓発を実施 ○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応を実施 ○条例に基づき、附属機関を運営 ○障害者差別解消法の改正及び条例附則に基づく条例の見直しについて検討	○障がい者差別解消条例の改正について検討し、令和5年12月改正（施行は令和6年4月） ○差別解消に関する広報・啓発を実施 ○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応、附属機関の運営等を実施

3 一人ひとりが健康で、 生涯元気に活躍できる社会づくり

令和5年度決算額
(前年度決算額)

3,438,124 千円
(3,402,351 千円)

ア ライフステージに応じた健康づくり

584,200 千円
(574,247 千円)

新型コロナウイルス感染症による自粛生活の影響や加齢等により心身の機能が低下する「フレイル※¹」が懸念される中、医療・健診・介護データから抽出したフレイルリスクが高い高齢者を保健師等が訪問し、必要な支援につなぐなど、フレイル予防・介護予防の取組みを推進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
介護予防事業 【介護保険事業特別会計】	566,050	○高齢者の心身の機能向上を図り、要介護状態となることを予防するため、高齢者の身近な場所で介護予防や認知症予防などの講座を実施 ○いきいきセンターふくおかに配置された生活支援・介護予防推進員が、健康づくりの視点を持ち、生活支援も意識しながら地域に出向き、社会資源等の情報収集を実施	○フレイル予防・介護予防推進のため、パンフレット配布や教室・講座による普及啓発を実施 ・教室・講座開催数 1,778回 ・参加者数 延 25,507人 ○地域特性に応じた介護予防・健康づくり等の普及啓発、社会資源の開発・ネットワークづくりを推進
☆ フレイル予防ハイリスク者 支援事業 【介護保険事業特別会計】	18,150	○健診・医療・介護データから抽出したフレイルのハイリスク高齢者へ専門職が訪問し、必要な支援へつなぐ取組みを実施するなど、フレイル予防を推進	○健診・医療・介護データを活用してフレイルのハイリスク者を抽出し、専門職の訪問により必要な支援を実施 【実績】 状況把握 710人 (71.0% 対象者1,000人中) 〔内訳〕 フレイル 57人(8.0%) プレフレイル 186人(26.2%) 健常 427人(60.1%) その他 40人(5.6%)

※1 フレイル：加齢とともに、心身の活力が低下し、「健康」と「要介護」の中間の状態にあること

令和5年度決算額
(前年度決算額)

イ 生涯現役社会づくり

2,747,781 千円
(2,684,517 千円)

健康でいきいきとした豊かなシニアライフを実現するため、高齢者が趣味・教養、文化、スポーツ活動のみならず、豊かな経験、知識、能力を活かして活躍できるよう、ボランティア活動等への参加を支援するとともに、働きたい高齢者の就業支援・企業の雇用促進に向けた取組みを推進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
シルバー人材センター	81,362	○高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者に臨時的、短期的な仕事を提供する福岡市シルバー人材センターを人的・財政的に支援	○会員数 6,680人 ○事業実績（請負・委託・派遣） ・契約件数 14,489件 ・契約金額 2,560,018千円 ・就業人数 延 492,408人
老人福祉センター	371,156	○高齢者からの各種相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を総合的に提供するため、各区に老人福祉センターを設置し運営。また、「健康づくり」機能及び「就業支援による生きがいづくり」機能を強化	○年間利用者数 延 151,901人 ○開園日数（7園平均） 302日
一般会計	350,476		
介護保険事業特別会計	20,680		
老人クラブ活動費助成等	122,141	○高齢者の社会参加を進め、その生活を健康で豊かなものにすることができるよう、友愛訪問への支援や、グラウンド・ゴルフ大会等の各種事業を実施	○友愛訪問 ・班数 582班 ・訪問員数 3,053人 ・訪問回数 延 81,780回 ○グラウンド・ゴルフ大会 ・参加者数 1,726人
一般会計	118,943		
介護保険事業特別会計	3,198		
★ 老人クラブ事務支援	515	【新規】	○地域の老人クラブに対し、補助金関係書類の作成や会計処理等の事務を支援 ・支援クラブ数 44クラブ

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
高齢者乗車券交付事業	1,707,420	○高齢者の社会参加を促進するため、地下鉄・バス・電車・タクシー等の公共交通機関の乗車料金の助成を実施 ○令和3年度から、ICカードにオンラインでポイントを付与し、地下鉄券売機等でチャージする方法を導入	○郵送・オンライン申請、郵送交付を行うとともに、ICカードにオンラインでポイントを付与し、地下鉄券売機などでのチャージを継続 ・交付者数 156,827人 ○券種にオンデマンド交通チョイスコぶくおか乗車券を追加
☆ 買い物等の生活支援推進事業	17,154	○買い物支援推進員による、企業、事業所等の多様な主体が参加する、地域の支え合いによる買い物支援の取組みを推進	○買い物支援推進員による、企業、事業所等と地域のマッチングを行い、買い物先への送迎や移動販売など、地域の支え合いによる多様な買い物支援を実施 ・市と協働した買い物支援の実施 地域団体数 19団体
一般会計	-		
介護保険事業特別会計	17,154		
介護支援ボランティア事業 【介護保険事業特別会計】	12,710	○高齢者の社会参加・介護予防促進のため、介護保険施設等においてボランティア活動を行った際に、後日換金できるポイントを付与し、その活動を支援	○活動状況 (令和5年1～12月) ・実活動者数 430人 ・延活動者数 8,113人 ○登録施設数 541施設
よかトレ実践ステーションの創出・継続支援 【介護保険事業特別会計】	6,739	○主体的に介護予防に取り組む高齢者グループや地域の施設などを「よかトレ実践ステーション」として認定し、高齢者が身近な場所で介護予防に取り組める場の創出及び活動の継続を支援	○よかトレ実践ステーション創出数・939か所（累計）

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
☆ シニア活躍応援プロジェクト	19,992	○官民連携のプロジェクト会議を設置し、高齢者の就業支援の方策を検討 ○働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチングする仕組みや環境をつくり、高齢者の就業を応援	【高齢者への就業支援】 ○セミナー、相談会等を開催 ・開催数 181回 ・参加者 1,466人 ○シニアお仕事ステーションを通じた情報発信等の支援を実施 ・市内14か所 【企業への働きかけ】 ○個別訪問による求人開拓 ・求人受理 748人 ○職場環境整備のためのコンサルティング ・実施企業 4社 ○シニア・ハローワークふくおかと連携した就業支援を展開しマッチングを強化 【セカンドキャリアに向けた支援】 ○キャリア講座を実施 ・開催数 5回 ・参加者 165人
☆ オンラインフレイル予防プログラム 【介護保険事業特別会計】	8,692	○ICTを活用した対面講座やオンラインの運動講座・交流などを実施し、フレイル予防・介護予防の取組みを強化	○ICTを活用し、運動、低栄養予防、社会参加等の講座を実施 ・オンライン講座 実施回数 12回 参加人数 延 666人
要介護状態改善等評価事業	6,822	○要介護度やADL等の改善に取り組むチーム（介護サービス事業所、利用者）を評価し、その取組みに対してインセンティブを付与する事業を実施	○取組期間 令和5年7月～令和6年6月 ○参加者 27チーム
重度化防止啓発事業 【介護保険事業特別会計】	2,227	○市民を対象とした自立支援・重度化防止を啓発する講演会を実施	○開催数 1回 ○参加者 824人

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
生活支援体制整備事業 【介護保険事業特別会計】	220,850	○高齢者が住み慣れた地域で生活 続けることができるよう、多様な主 体による多様な支援の充実等を図る ため、生活支援コーディネーターを全 圏域へ配置 ○高齢者に対する生活支援サービ スを行うボランティア団体の継続や創出 を図るための研修会等を開催すると ともに、企業等の多様な主体の参画を 図るため、コーディネート手法の整理 やセミナーの開催を実施	○多様な主体による多様な支援の 拡充を図るため、全区全圏域に生活 支援コーディネーターを配置 ・7区社会福祉協議会(7人) ・57地域包括支援センター(57人) ○高齢者に対する生活支援ボラン ティア団体の継続や創出を図るため、 研修会を開催
その他の経費 ・福祉バス ・老人いこいの家運営 ・老人いこいの家整備 ・全国健康福祉祭参加費 助成 ・アラカンフェスタ実行委員会 経費 ・その他事業費	41,636 31,330 72,413 8,099 9,000 7,523		

**令和5年度決算額
(前年度決算額)**

ウ 健康先進都市づくり

**106,143 千円
(143,587 千円)**

人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる持続可能な社会を目指す取組み「福岡100」を産学官民オール福岡で推進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
☆ 健康先進都市推進経費	38,648	○人生100年時代を見据えた様々なチャレンジに、行政だけでなく企業、大学、市民等と連携して取り組む「福岡100」を平成29年度に開始 ○健康寿命の延伸に向けた取組みなど、人生100年時代に向けたアクションを促す情報発信をSNS等を活用し実施 ○保健福祉総合計画の改定等を踏まえ、令和4年度に「福岡100」のコンセプトを更新（アップデート）	○「福岡100フェスティバル」 人生100年時代を自分らしく楽しむヒントとなる様々な催しを「福岡100フェスティバル」として一体的に広報 ・登録イベント数 39件 ・参加者数 延 約16,300人 ○「福岡100ラボ」 同じ社会課題に取り組む事業者と協力し新たな事業を検討・実施 ・民間との共同事業実施件数 4件 ○「福岡100PARTNERS」 福岡100に賛同し「健康づくり」や「社会参加」など人生100年時代に向けた市民一人ひとりのチャレンジを応援する企業・団体「福岡100PARTNERS」とともにイベント等を実施 ・連携事業実施件数 4件 ○「食を通じたつながりづくり」 独居高齢者や多世代の交流を図るため食を通じたつながりづくりを推進 ・新規実施団体 2団体 ・協力実施団体 12団体

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
地域包括ケア情報 プラットフォーム ^{※2} 構築事業	63,034	○市民の住民情報や健診情報、医療・介護などのビッグデータを集約 ○集約したデータを基にした職員向けデータ分析システムや、医療・介護関係者間の情報共有ツール（在宅連携支援システム）を構築・運用し、利用者ニーズを踏まえた機能拡充や研修・説明会等を実施 ○市職員のデータ分析スキル向上を図るため、九州大学と連携した研修を実施 ○九州大学等と連携したデータ分析を実施。市民の要介護危険因子等を分析・公表	○九州大学と連携し、引き続きデータ活用を図るための職員研修やデータ解析を実施 ○在宅連携支援システムについては、参加事業所数、支援対象高齢者の登録数は引き続き増加 ・約670事業所 ・高齢者 約54,000人
エビデンス ^{※3} に基づいた 市民の健康づくり促進事業	2,432	○各課が実施するエビデンスに基づいた市民の健康づくりの取組みに対する経費援助を実施	○ロコモ^{※4}の普及啓発のイベント等を実施（東区）
その他の経費 ・効果的な保健福祉施策の 推進に係る調査経費	2,029		

※2 プラットフォーム：共通の土台（基盤）となる環境

（今回は、市が保有する健診・医療等のデータを集約・活用する情報通信基盤）

※3 エビデンス：データ分析などを基にした科学的根拠、裏付け

※4 ロコモ：骨、関節、筋肉などの運動器の機能が衰え、「立つ」「歩く」といった移動機能が低下している状態のこと。

ロコモティブシンドローム（運動器症候群）

4 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

304,071,581 千円
(300,164,628 千円)

ア 地域包括ケアの推進

142,562,964 千円
(138,829,987 千円)

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続けることができる「地域包括ケア」の実現に向け、引き続き特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備、福祉・介護人材の確保、医療と介護の連携等を推進した。

また、認知症の人が認知症とともに住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を推進し、認知症の人や家族への支援、認知症に関する啓発、認知症との共生に向けた施策等に取り組んだ。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
地域包括ケアの推進	1,758,812	○「地域包括ケア」の実現を目指し、関係機関・団体と作成した地域包括ケアアクションプランに基づき、取組みを推進 ○「いきいきセンターふくおか」を市内57か所に設置し、高齢者の健康や福祉、介護に関する相談に対応	○地域ケア会議を通して高齢者の個別支援の充実や地域における課題への取組みを実施 ・市・区・地域レベルの会議 202回／年 ・個別のケア会議 521回／年 ○いきいきセンターふくおかに高齢者人口に応じた職員を配置し、相談事業や高齢者が暮らしやすい地域づくりなどを実施
一般会計	4,418		
介護保険事業特別会計	1,754,394		

※保健医療局執行分50,925千円含む

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
介護施設整備費助成	251,146	○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームや地域密着型サービスを整備	○施設整備（現年度） ・認知症高齢者グループホーム 1事業所（8,500千円） ○施設整備（繰越） ・地域密着型特定施設入居者生活介護 1事業所（103,936千円） ○開設準備経費（現年度） ・地域密着型特別養護老人ホーム 1事業所（25,302千円） ・認知症高齢者グループホーム 1事業所（6,579千円） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2事業所（23,390千円） ○定期借地権設定のための一時金支援（現年度） ・特別養護老人ホーム 1事業所（35,878千円） ・地域密着型特別養護老人ホーム 1事業所（46,854千円）
働く人の介護サポートセンター事業	8,602	○働く世代が仕事と介護の両立に関する必要な情報やアドバイスが得られるよう、平日の仕事帰りや休日にも対応する相談窓口を設置。また、市内の企業への出張相談も実施	○開設日数 194日 ○相談件数 168件 （平日の5時以降と日曜日の利用が約半数）
居宅介護サービス等費 【介護保険事業特別会計】	50,185,056	○介護保険法に基づき実施 ・訪問介護 ・通所介護 等	○月平均利用実績 111,858件
地域密着型 介護サービス等費 【介護保険事業特別会計】	18,987,722	○介護保険法に基づき実施 ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 等	○月平均利用実績 9,416件

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
介護予防・生活支援 サービス事業費 【介護保険事業特別会計】	4,008,208	○介護保険法に基づき実施 ・訪問サービス ・通所サービス 等	○月平均利用実績 19,630人
成年後見制度の利用支援	84,676	○判断能力が十分ではない人に対し関係機関と連携して成年後見制度の利用促進を図ることを目的に成年後見推進センターを設置 ○権利擁護支援を必要とする人に対し法律・福祉の専門職や関係機関が必要な支援を実施できるよう中核機関を拠点としたネットワークを設置 ○市民後見人単独受任の開始 ○一定の基準に該当する市長申立による後見人等の報酬を助成していた事業を本人や親族の申立においても報酬の助成ができるよう対象者を拡大	○成年後見推進センターを中心に制度の利用促進 ・相談実績 996件 ・受任者調整会議による審議 92件 ・ケース検討会議による審議 24件 ・成年後見等アドバイザー派遣 4件 ○権利擁護支援ネットワークを活用し、関係者と連携した権利擁護支援を実施 ・権利擁護支援ネットワーク協議会 2回 ・研修会 1回 ○市民後見人の育成と支援 ・活動数 7人 ○成年後見制度の市長申立支援 ・高齢者 90件 ・障がい者 8件 ○後見人等報酬の助成 ・高齢者 158件 ・障がい者 57件
一般会計	55,903		
介護保険事業特別会計	28,773		

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取り組み	令和5年度の成果、効果等
高齢者福祉避難所運営体制の強化事業	417	○災害時に高齢者が安心して避難ができるよう、福祉避難所の開設が見込まれる高齢者施設に対して、災害時に特に配慮を要する人の避難生活に必要な物資を配付	○福祉避難所の開設が見込まれる高齢者施設に対して、災害時に特に配慮を要する人の避難生活に必要な物資を配付 ・新規協定締結 14施設 ・配付物資 水、食料品、毛布等
☆ 福祉人材確保事業	34,062	○介護人材の確保に向けて、「新規人材の参入促進」、「労働環境・処遇の改善」、「資質の向上」を総合的に推進 ・「訪問介護事業所の人材確保支援」 ・業界一体でさらなる新規人材参入策を検討するとともに、福祉・介護の魅力を効果的に発信する「福祉人材共働ワーキング」 ・訪問介護事業所のICTを活用したコミュニケーションを支援する「介護事務効率化支援」 ・「介護ロボット等導入支援」 ・「介護の経営力強化研修」など	○「訪問介護事業所の人材確保支援」として、介護職員初任者研修（無料）及び介護事業所とのマッチングを実施 ・受講者数 72人 ・就職者数 35人 ○「福祉人材共働ワーキング」において、介護の魅力発信について検討、実施 ○介護の魅力を発信するイベント「ふくおかカイトつながるプロジェクト」を開催 ・来場者数 約2,000人 ○「介護事務効率化支援」として、セミナー等を実施 ・セミナー開催数 4回 ・参加者数 延 54人 ○「介護ロボット等導入支援」として、エキスパート養成講座及びトライアル貸出しを実施 ・講座受講数 12事業所 ・トライアル貸出し利用事業所数 6事業所 ○「介護の経営力強化研修」を実施 ・実施回数 3回コース 各5回 ・参加者数 延 45人 ○介護従事者のウェルビーイング向上研修等を実施 ・研修実施数 6回 ・受講者数 延 159人
外国人介護人材受入支援事業	8,030	○介護人材確保のため、介護事業所における外国人介護人材の受入を支援 ・外国人介護人材の受入のための相互支援のプラットフォーム形成 ・外国人留学生と介護事業所とのマッチング等支援 ・外国人介護人材等と地域の草の根交流プログラム	○外国人介護人材受入プラットフォームセミナーを開催 ・開催数 2回 ・参加者数 延 59人 ○外国人留学生と介護事業所とのマッチング ・内定者数 20人 ○草の根交流プログラムを実施 ・実施回数 5回 ・参加者数 延 170人

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
認知症本人のピアサポート※5 活動支援事業	361	○生活に不安を感じている認知症診断直後の方へ、同じ立場にあるサポーターによる相談支援等を実施	○認知症本人が当事者の暮らしを支える担い手として活動できるような支援を実施 ・本人ミーティング 5回実施 ・本人の声を共有する場 23回実施
認知症初期集中支援 推進事業 【介護保険事業特別会計】	49,571	○令和元年度から認知症初期集中支援チームを各区に配置し、認知症の人を早期に適切な医療・介護につなげる取組みを実施	○認知症初期集中支援チームを各区に配置し、認知症の医療体制や地域包括支援センターとの連携により、早期診断・早期対応を実施 ・支援人数 116人 ・訪問件数 921回
認知症の人の見守り ネットワーク事業 【介護保険事業特別会計】	2,681	○行方不明になった認知症の人を早期発見・保護するため、また介護者の負担を軽減するため、警察や地域などの協力のもと、登録制度、搜索システムの利用助成等を実施 ○行方不明になった認知症の人の情報を協力サポーターに電子メールで一斉配信し、搜索に協力してもらうことで対象者の早期発見・保護につなげるメール配信事業を都市圏自治体と連携して実施 ○位置検索可能な機器やサービス、機器の携帯を補佐するために工夫された物などの情報提供を行い、機器を使用した見守りの周知理解を促進	○行方不明になった認知症の人を早期発見・保護するため、また介護者の負担を軽減するため、警察や地域などの協力のもと、「登録制度」、「搜索システム」の利用助成等を実施 ・登録制度の登録者数 1,119人 ○行方不明になった認知症の人の情報を協力サポーターに電子メールで一斉配信し、搜索に協力してもらうことで対象者の早期発見・保護につなげる「搜してメール」配信事業を都市圏自治体と連携して実施 ・搜してメール登録者 862人 ・搜してメール協力サポーター 8,513人 ○行方不明になった認知症の人の搜索を助ける、位置情報が検索可能なサービス等の情報をホームページに掲載

※5 ピアサポート：当事者が自身の経験を踏まえ、同じ立場にある人の相談や交流を実施し支え合うこと

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
認知症施策推進事業	31,018	○「ユマニチュード®^{※6}」の普及促進 ・家族介護者や専門職向けの実践講座を行うとともに、福岡市が独自に養成した講師による地域の方々や児童生徒向けの入門講座を実施 ○認知症の人にもやさしいデザインの普及促進 ・令和元年度に策定した「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」に基づくデザインの普及を促進 ○認知症の早期発見 ・認知機能の簡易検査ができるタブレットを活用し、認知症の早期発見と認知症予防の啓発を実施	○ユマニチュード講座を対象者別に実施 ・実施回数 77回 ・受講者数 2,559人 ○認知症の人にもやさしいデザインの普及促進に取り組み、令和5年度末時点で59施設に導入 ○健康イベントなどにおいてタブレットを活用した認知機能の簡易検査を実施 ・実施回数 14回 ・実施者数 269人
認知症カフェ設置促進事業 【介護保険事業特別会計】	1,706	○認知症の人やその家族の居場所づくりなどのため、認知症カフェの開設を支援	○認知症カフェ設置促進のため補助金を交付 ・認知症カフェ開設数 44か所 ○認知症の人や家族の身近な相談役である認知症ライフサポートワーカーへの研修を実施 ・フォローアップ研修 5回
福岡オレンジパートナーズ推進事業	3,510	○企業が認知症を正しく理解するための勉強会を実施	○企業が認知症を正しく理解するための勉強会（NEXTミーティング）を実施 ・実施回数 6回 ・参加企業団体数 110社・団体
認知症社会参加推進事業 (オレンジアクティブ) 【介護保険事業特別会計】	809	○認知症の人が活躍する場であるオレンジアクティブを開設	○オレンジアクティブを活用した就労状況 ・書店 1人 (月1回 本の整理等) ・飲食店 1人 (週4回 食器洗い等) ・認知症フレンドリーセンター 5人 (不定期 受付業務等)

※6 ユマニチュード®：「見る」「話す」「触れる」「立つ」という4つの柱を基本とした、知覚・感情・言語による包括的コミュニケーションに基づいたケアの技法

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
★ 認知症フレンドリーシティ・プロジェクトの見直し	93,943	【新規】	○認知症フレンドリーセンター開設・運営 ・令和5年9月開設 ・来館者数 4,341人 ○「ユマニチュード認証制度」に関する説明会の開催など、高齢者施設等への認証取得の支援を実施 ・令和5年度の認証制度申込施設 2施設
新型コロナウイルス感染症対策（高齢）	380,311	○高齢者施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従事者に対する支援を実施 ○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従事者に対する支援を実施 ○高齢者施設等の従事者・新規入所者に対し無料で検査を実施	○新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業（入所） ・交付申請件数 172人分 ・支給金額 14,440千円 ○新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業（訪問） ・交付申請件数 27人分 ・支給金額 2,090千円 ○介護施設等従事者検査事業（高齢） ・検査実施施設数 延 1,098施設 ・検査件数 延 1,082,604件

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
★ 物価高騰対策支援金	1,447,085	【新規】	○光熱費や食材料費等の高騰に伴うコスト上昇の影響を受ける介護施設等に対して支援を実施 ・高齢者施設・事業所【前期】 申請施設・事業所数：2,151 支給金額：953,277千円 ・高齢者施設・事業所【後期】 申請施設・事業所数：706 支給金額：316,536千円 ・障がい者施設・事業所 申請施設・事業所数：841 支給金額：153,079千円 ・保護施設等 申請施設数：2 支給実績額：6,288千円
その他の経費 【一般会計】 ・旧市立デイサービスセンター貸付 59,640 ・老人保護措置費 732,845 ・高齢者施設等改修・設備整備事業 145,868 ・軽費老人ホーム運営費助成 602,519 ・繰出金（介護特会） 19,791,600 ・その他事業費 222,784 【介護保険事業特別会計】 ・要介護認定費 980,851 ・要介護認定事務センター運営 390,423 ・介護サービス等給付費 39,632,893 ・その他事業費 2,665,815			

イ 障がい者の自立と社会参加の支援

50,142,741 千円
(45,953,363 千円)

「親なき後」の生活を見据え、障がいのある人が自らの能力を最大限に発揮し地域や家庭で安心していきいきと暮らせる社会を目指し、グループホームの開設に係る設置費補助や重度障がい者受入れ促進のための運営費等の補助を行った。また、発達障がい者支援と障がい者就労支援を一体的に行う施設を開設するとともに、外出困難な重度障がい者等が先端技術を活用して自宅に居ながら就労が可能となる実証事業に取り組んだ。さらに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、新たに障がい児のサービス利用料の見直しを図った。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取り組み	令和5年度の成果、効果等
障がい福祉サービス（在宅）	10,469,488	○ホームヘルプ ・訪問介護員による身体介護・家事援助等を実施 ○短期入所 ・介護者が一時的に介護できない場合に、宿泊を伴った援助を実施 ○行動援護 ・行動に著しく困難を有し常時介護を要する知的・精神障がい児・者が外出する際に、必要な援助を実施 ○同行援護 ・視覚障がいのため移動に著しい困難を有する障がい児・者が外出する際に、必要な援助を実施	○ホームヘルプ ・利用者数 3,853人 ・利用実績 延 1,787,206時間 ○短期入所 ・利用者数 1,093人 ・利用実績 延 79,623日 ○行動援護 ・利用者数 85人 ・利用実績 延 12,700時間 ○同行援護 ・利用者数 531人 ・利用実績 延 146,577時間
重度障がい者入浴サービス	65,116	○家庭での入浴が困難な重度身体障がい者の健康の保持と保健衛生の向上等を図るため、移動入浴車を派遣	○登録者数 112人 ○利用実績 延 5,186回
障がい者グループホーム訓練等給付費等	4,935,789	○グループホームに入居している障がい者に、主に夜間において、相談、入浴等必要な日常生活上の援助を実施	○共同生活援助 ・利用者数 2,165人 ・利用実績 延 710,320日

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
障がい者グループホーム 設置促進等事業	79,999	○地域における障がい者の住まいの場であるグループホーム等の設置促進のため、施設整備・開設経費等を補助 ○「障がい者グループホーム開設応援サイト」の活用等により、グループホーム設置を促進	○施設整備費等補助 41件
障がい者施設介護給付費等	23,197,735	○療養介護 ・医療機関において、療養上の管理、看護や介護などを実施 ○施設入所支援 ・施設に入所している障がい者に、夜間や休日において、入浴や食事の介護などを実施 ○生活介護 ・日中の入浴や食事等の介護や創作的活動等の機会の提供を実施 ○自立訓練 ・身体機能または生活能力向上のために必要な訓練を実施 ○就労移行支援 ・一般企業等への就労を希望する障がい者に、必要な訓練を実施 ○就労継続支援 ・一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、必要な訓練を実施 ○就労定着支援 ・一般企業等へ就労した障がい者の就労継続を図るための支援を実施	○療養介護 ・利用者数 226人 ・利用実績 延 83,304日 ○施設入所支援 ・利用者数 1,242人 ・利用実績 延 443,515日 ○生活介護 ・利用者数 3,331人 ・利用実績 延 720,690日 ○自立訓練 ・利用者数 440人 ・利用実績 延 72,692日 ○就労移行支援 ・利用者数 811人 ・利用実績 延 175,208日 ○就労継続支援 ・利用者数 5,045人 ・利用実績 延 1,034,897日 ○就労定着支援 ・利用者数 259人 ・利用実績 延 3,747日
重度障がい者グループホーム 受入促進事業	63,471	○グループホームにおける重度障がい者の受入れを促進するため、生活支援員等の職員加配費用相当分を補助	○重度障がい者グループホーム 運営費 補助 105人

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
強度行動障がい者 支援事業	65,346	○支援研修事業 ・事業所職員、特別支援学校教員等を対象に、支援技術の向上を図るため、講義・実習等の研修を実施 ○共同支援事業 ・短期入所等の利用促進及び支援技術向上のため、事業所職員による共同支援を実施 ○集中支援事業 ・24時間体制でマンツーマンによる集中支援を行うことにより、行動問題の分析、支援計画の作成、行動問題の軽減を図る支援拠点「障がい者地域生活・行動支援センターか〜む」を運営	○支援研修事業 ・研修日数 6日間 ・講義受講者 26人 ○共同支援事業 ・共同支援（日中）8件 ・共同支援（宿泊）6件 ○集中支援事業 ・か〜むでの集中支援 3人
障がい者の地域生活 支援機能強化等	741,574	○障がい者の地域生活支援機能強化事業 ・緊急時の受入れ拠点の整備や医療的ケアが必要な重度障がい者への支援等を実施 ○障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業 ・障がい者の虐待防止及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つ市障がい者基幹相談支援センター（虐待防止センター）を1か所設置し、障がい者の相談支援体制を充実 ・全障がい一元化した区障がい者基幹相談支援センターを14か所設置。障がい児・者の生活全般に関する相談対応や緊急時の24時間相談対応及び障がい者の社会的孤立防止支援等地域福祉の基盤づくりに関する取組みを実施	○障がい者の地域生活支援機能強化事業 ・緊急時の受入れ・対応事業所設置数 3か所 （重度身体障がい（医療的ケアを含む）、強度行動障がい、虐待その他緊急対応） ○区障がい者基幹相談支援センター事業 ・相談対応件数 87,090件 ○障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業 ・センター数 1か所 ・虐待通報件数 137件 ・事実確認件数 104件 ・虐待と判断した件数 18件 ・区障がい者基幹相談支援センターへの訪問による支援（スーパーバイズ）件数 64件

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
地域生活支援事業	965,501	○日常生活用具 ・在宅の障がい児・者が日常生活を円滑に行うための用具の給付を実施 ○移動支援 ・一人で外出が困難な障がい児・者の目的地までの移動の介護を実施 ○日中一時支援 ・介護者が一時的に介護できない場合に、日帰りでの援助を実施	○日常生活用具 ・給付件数 延 31,932件 ○移動支援 ・利用者数 1,285人 ・利用実績 延 181,630時間 ○日中一時支援 ・利用者数 291人 ・利用実績 延 11,336回
コミュニケーション支援事業	57,975	○聴覚障がい者支援事業 ・聴覚障がい者の各種相談対応や窓口業務における手話通訳等を行う手話通訳者を区に配置 ・聴覚障がい者情報センターの運営 ・手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣を実施	○聴覚障がい者支援事業 ・相談件数 延 6,257件 ・手話通訳者派遣 延 2,438件 ・要約筆記者派遣 延 435件 ・盲ろう者通訳・介助員派遣 延 374件 ・養成講座受講者数 延 257人
☆ 高額障がい福祉サービス費等	45,584	○同一世帯の利用者負担の合算額が月額上限負担額を超えた場合に高額障がい福祉サービス費を支給 ○低所得等の高齢障がい者が利用する障がい福祉サービスに相当する介護保険サービスの利用者負担額を償還	○支給額 ・高額障がい福祉サービス費 5,650千円 ・高齢障がい者に係る介護保険サービスの利用者負担額の償還 20,446千円 ○障がい児の障がい福祉サービス等の利用料を軽減（令和6年1月から実施） 2,543千円

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
発達障がい者支援等 施設整備事業	536,719	○平成29年度に策定した基本構想に基づき、専門家、関係団体等の意見も踏まえ、平成30年度に「福岡市発達障がい者支援・障がい者就労支援センター（仮称）」の基本計画を策定 ○令和元年度に「発達障がい者支援・障がい者就労支援等センター（仮称）」の基本設計を実施し、令和2年度に実施設計を実施 ○令和3年度に施設の建設工事に着手 ○令和4年9月に指定管理者を指定	○令和5年6月に建設工事完了、7月供用開始 ○発達障がい者支援センター及び障がい者就労支援センターを移転集約・機能強化するとともに、中央障がい者フレンドホームを新たに設置
障がい者就労支援センター 運営等経費	151,194	○就職を希望する障がい者への個別支援や、就労移行支援事業所等への支援、企業への啓発・助言を実施	○障がい者雇用サポートデスクの活動件数（企業支援） 1,073件 ○障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 314社 ○事業所等への技術的支援 624事業所 ○障がい者の就職件数 61件
公共交通機関費用助成	301,089	○障がい者の社会参加を促進するため、地下鉄・バス・電車・タクシー等の料金を助成する「福祉乗車券」、「福祉乗車証」を交付	○交付者数 17,289人
障がい者福祉避難所 運営体制強化事業	3,889	○災害時に障がい者が安心して避難ができるよう、福祉避難所に対して、非常用電源や避難生活に必要な物資を配付	○障がい者福祉避難所における電源確保や備蓄物資の充実など運営体制を強化 ・新規協定締結 4施設 ・配付物資 水、食料品、ストーマ用装具等

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
福祉手当等	882,928	○特別障がい者手当等 ・重度の障がいがある20歳以上の人に対し、特別障がい者手当を支給 ○市の福祉手当 ・重度の心身障がい者に対し、福祉手当を支給	○特別障がい者手当等 ・受給者数 延 17,744人 ○市の福祉手当 ・受給者数 19,891人
福祉啓発事業	7,556	○福祉啓発 ・障がい者週間記念事業 12月3～9日の「障害者週間」に併せて、啓発イベント「障がい者週間記念の集い」を実施 ・補助犬啓発事業 小・中学校等での出前講座や市民向け啓発イベントなどを実施	○福祉啓発 ・障がい者週間記念事業を実施 障がい者週間記念の集い 1回 ・補助犬啓発事業を実施 小・中学校等での出前講座 15回 市民向け啓発イベント 1回
障がい者工賃向上関連経費	49,500	○企業開拓や契約、受注に向けた事業所の体制づくりなど、一体的な支援を行うセンターにおいて工賃向上を支援	○企業開拓によるマッチング ・受注実績 37,045千円 (令和4年度からの継続案件含む) ○事業所への伴走型コンサルティング ・77施設 延 306回 ○工賃向上オンラインセミナー ・参加者数 延 91施設 延 105人 ○合同販売イベント ・参加施設数 延 34施設 ・売上額 520千円 ○ときめきショップの運営 ・売上額 7,754千円 ○区役所等庁舎での出店販売 ・売上額 5,573千円 ○優先調達のコーディネート件数 ・99件
☆ ICT活用による 就労等支援事業	18,155	○分身ロボットを活用して、外出困難な重度障がい者等が自宅で就労する実証事業を実施	○分身ロボットを活用した実証事業を実施 ・高齢者施設 3か所 ・小売施設 1か所 ○フォーラムを開催し、実証事業の取り組みや関連する先端技術を紹介

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
タブレット活用による 障がい者サービス 向上事業	4,621	○区役所の障がい者窓口にタブレットを導入し障がい者向けアプリやビデオ通話を活用し、窓口サービス等の利便性を向上	○タブレット利用件数 201件
新型コロナウイルス感染症 対策（障がい）	67,645	○障がい福祉サービス事業所等がコロナ禍においてもサービスを継続して提供できるよう感染者等が発生した場合の衛生用品や消毒に要する費用など必要な経費を支援 ○障がい者支援施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従事者に対する支援を実施 ○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従事者に対する支援を実施 ○障がい福祉サービス事業所等の従事者、新規入所者に対し無料で検査を実施	○障がい福祉サービス継続支援事業 ・交付申請件数 11件 ・支給金額 3,933千円 ○新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業（入所） ・交付申請件数 5人分 ・支給金額 520千円 ○新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業（訪問） ・交付申請件数 1人分 ・支給金額 20千円 ○介護施設等従事者検査事業（障がい） ・検査実施事業所数 延 385事業所 ・検査件数 延 195,857件
その他の経費 ・更生医療 ・計画相談支援事業 ・その他事業費	3,997,611 699,538 2,734,718		

ウ 生活の安定の確保など

111,365,876 千円
(115,381,278 千円)

生活保護については、稼働可能世帯へのきめ細かな就労支援など、一人ひとりの状況に応じた自立支援を推進するとともに、被保護高齢者訪問・サポート強化事業により、高齢者世帯の在宅生活を支援した。

また、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者やホームレスの自立支援を促進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
生活困窮者自立支援法 関連経費	678,494	○生活困窮者それぞれの状況に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施し、支援対象者の自立を促進 ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・子どもの学習・生活支援事業 ・ホームレス自立支援事業 等	○自立相談支援事業 ・支援対象者数 1,554人 ・うち就労達成者数 79人 ○住居確保給付金 ・新規支給決定者数 237人 ○子どもの健全育成支援事業 ・相談支援人数 351世帯 1,150人 ・学習支援人数 34人 ○ホームレス自立者数 468人
生活保護自立支援 プログラム経費	425,142	○様々な課題を抱える被保護世帯に対し、課題に応じたきめ細かで多様な支援を実施し、自立を助長 ・就労支援 ・在宅精神障がい者支援 ・居住の安定確保支援 ・高齢者訪問・見守り等強化	○就労支援事業 ・就労達成者数 960人 ○在宅精神障がい者支援事業 ・支援対象者数 257世帯 390人 ○居住の安定確保支援事業 ・支援対象者数 197人 ○被保護高齢者訪問・サポート強化事業 ・支援世帯数 3,402世帯 ・訪問 7,864件 ・電話 3,969件 ・来所 1,901件 ・生活状況等の把握、相談対応等 37,600件

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
生活保護受給者への適正受診指導等の強化	19,644	○生活保護のレセプト※ ⁷ データを分析のうえ、保護受給者への適正受診指導、健診受診勧奨、糖尿病等の重症化予防や生活習慣改善のための保健指導を実施するとともに、お薬手帳の活用を促進	○健診受診勧奨 ・健診受診者数 75人 ○適正受診指導 ・実施者数 196人 ○糖尿病等の重症化予防のための保健指導 ・参加者数 60人 ○生活習慣改善のための保健指導 ・参加者数 40人
☆ 包括的な支援体制の構築に向けた多機関協働事業	57,119	○複雑化・複合化した個々人の課題への対応に向け、地域共生推進員のモデル配置や多機関協働に向けた取組みを実施	○民生委員のサポートを通じたアウトリーチ支援 社会福祉協議会に地域共生推進員を7人配置し、全市において、社会的孤立者への支援と民生委員サポートを一体的に実施 ・相談対応件数 延 2,563件 ○多機関協働の促進に向け、各分野の相談支援機関において、相談業務に従事する職員を対象に、多機関協働の促進に向けた研修会を実施 ・研修会参加人数 計1回 40人 ○地域共生シンポジウム（地域共生社会の実現や社会的孤立に関する基調講演、福祉分野の活動実践者によるパネルディスカッション）を実施 ・シンポジウム参加人数 230人
やすらかパック事業等終活関連事業への支援	17,215	○身寄りがない高齢者等の抱える不安を解消するため、社会福祉協議会が利用者との事前契約により、葬儀や家財処分などを行う事業に対する支援を実施	○やすらかパック事業等実施状況 ・相談件数 657件 ・契約件数 124件

※ 7 レセプト：患者が受けた保険診療について、医療機関が保険者に請求する診療報酬の明細書

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
★ 電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金	7,911,793	【新規】	○住民税非課税世帯等に対して1 世帯あたり3万円を支給 ○支給決定件数 237,466件
★ 物価高騰緊急支援給付金	17,075,648	【新規】	○低所得世帯等へ給付金を支給 ①非課税世帯 7万円 ②均等割のみ課税世帯 10万円 ③こども加算(※) 5万円 ※上記①、②に18歳以下の児童が いる場合 ○支給決定件数 ①非課税世帯 210,320件 ②均等割のみ課税世帯 7,929件 ③こども加算(非課税) 28,654人 こども加算(均等割) 1,284人
その他の経費 【一般会計】 ・生活保護費 ・災害救助費 ・その他事業費 【介護保険事業特別会計】 ・その他事業費	77,062,254 17,878 6,699,600 1,401,089		

令和5年度決算額
(前年度決算額)

5 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

852,620 千円
(893,662 千円)

見守り・支え合いの仕組みづくり

852,620 千円
(893,662 千円)

高齢者や障がいのある人をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域で支える仕組みづくりを促進した。また、自治会・町内会等の地域組織や民生委員等が連携した、地域の特性に応じた見守り等のネットワークの形成を支援した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の成果、効果等
☆ 民生委員	329,943	○民生委員法に基づき、地域の見守り活動等を行っている民生委員・児童委員の活動を支援 ○民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりを推進 ・活動費の増額 ・欠員地区をフォローする民生委員への活動費の別途支給 ・民生委員の研修等にかかる費用負担の支援などを実施	○民生委員・児童委員の魅力発信や活動支援を目的に、市民児協のHPを開設するとともに、活動内容の認知度向上や理解促進を目的にプロモーション動画を作成 ・委員数 2,332人 (令和5年度末現在) ・委員一人当たりの平均活動日数 154日/年
見守り推進プロジェクト	20,141	○高齢者等の見守りを推進するため、地域や事業者からの通報に365日対応する見守りダイヤルの設置や、孤立死防止を目的とした出張講座等を実施	○見守りダイヤル ・通報件数 293件 (うち救命等16件、死亡確認28件、生存等確認249件) ・相談・問い合わせ等件数 178件 ○出張講座 19件
一般会計	4,148		
介護保険事業特別会計	15,993		
その他の経費			
【一般会計】			
・地域での支え合い活動支援経費	47,021		
・社会福祉協議会補助金	447,628		
・その他事業費	369		
【介護保険事業特別会計】			
・ふれあいサロン	7,518		